

2026 年 10 月 16 日

台湾ヘルスケア市場における県内企業のビジネスチャンスについて

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所 研修生 稲森 康輔

1. 台湾における少子高齢化の現状

台湾は急速に高齢化が進み、2025 年に高齢者比率が 20%を超える「超高齢社会」に突入した。台湾の国家発展委員会によると、65 歳以上の高齢者が占める割合は 2045 年に 37.0%、2075 年に 52.9%と過半数に達すると推計されており、今後ますます深刻化することが予測されている¹。また、台湾の 2025 年の出生率は 1 人あたり 0.7 人と少子化も深刻な状況にあり²、介護人材の不足を補うスマート技術の導入や、予防ケアへのニーズが高まっている。

2. 台湾当局の政策について

頼清徳政権は、ヘルスケア分野の充実を重点政策の一つに位置付けている。本年から始まった「長期照顧十年計畫 3.0」³（長期介護 10 カ年計画 3.0）では「健康的な老後、住み慣れた場所での老後、安らかな最期」というビジョンに基づき、医療と介護の連携や在宅医療でのスマートケアの導入等をその実施戦略としている。また、国家科学及技術委員会が国家発展委員会、衛生福利部、デジタル発展部と連携して実施する「在宅醫療科技願景與行動」（在宅医療行動計画）⁴では本年度（初年度）、10 億台湾元（約 50 億円）の予算を投じ、在宅医療に関連する技術開発を進めている。

3. 台湾国際医療ヘルスケア見本市「MEDICAL TAIWAN」について

中華民国對外貿易發展協會（TAITRA）が主催する台湾国際医療ヘルスケア見本市「MEDICAL TAIWAN」が本年 6 月 25 日（木）～27 日（土）に台北世界貿易センターで開催された。見本市のテーマとして「全世代ケア」「医療 DX」「メディカルサプライチェーン」の三つが掲げられ、287 社が出展した。台湾が直面する少

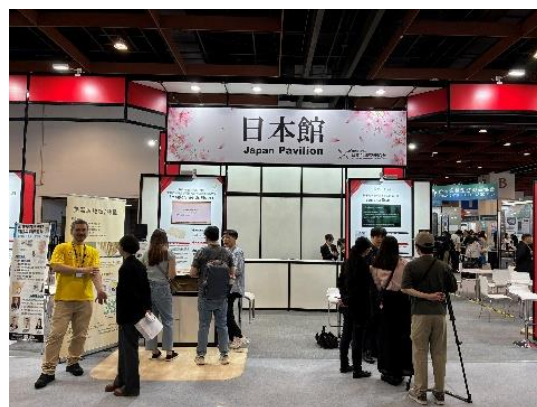
¹ フォーカス台湾「台湾の総人口、約 50 年後に半減の恐れ 人口推計」
(<https://japan.focustaiwan.tw/politics/202608280005>)

² CNA「台湾生育率 0.7 人 落後日星韓 國發會估今年新生兒恐跌破 10 萬」
(<https://www.cna.com.tw/news/afe/202608280213.aspx>)

³ 長期照顧「長照十年計畫 3.0」
(<https://1966.gov.tw/LTC/cp-6572-85008-207.html>)

⁴ 社団法人国家生技医療産業策進会「國科會推『在宅醫療科技』 2026 年擬編 10 億元預算試行」
(<https://www.taiwan-healthcare.org/zh/news-detail?id=0sxpxsyx15kz8vad>)

子高齢化の社会課題は、同様の課題に取り組んできた日本企業にとってビジネスチャンスでもある。当協会では、日本の医療機器メーカー等10社と協働で「ジャパンプース」を出展し、日本の中小企業の台湾市場への進出を支援した。ジャパンプースにおいて、福岡県企業1社が介護現場で使われる高齢者向け口腔製品を出展し、台湾全土で病院を展開する大手企業から製品の性能調査を依頼される



「ジャパンプース」の様子

など、今後の具体的な商談につながる成果を得た。そのほか、転倒骨折リスクを低減するフロア&マット等を出展した企業は、転倒した際の痛みの軽減効果を展示会場で実際に体験できる分かりやすさもあり、多くの引き合いを集めていた。

4. 県内企業のビジネスチャンス

台湾高齢産業創新発展協会にヒアリングを行ったところ、「台湾は、ITデジタル分野は強いが、介護現場の利用者や施設の従業員に寄り添った製品を効率的に提供するという『アナログ（現場対応）』の部分は先行データが蓄積された日本に優位性がある。台湾をアジア展開への足がかり、あるいは実証市場としてビジネスを展開すれば、企業にとっても十分なメリットがある。」との見解が得られた。

福岡県には医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス産業、また、半導体やロボット関連企業など医療福祉機器分野に参入可能な高い技術力を有する企業が集積している。技術的優位性を生かした台湾展開により、事業規模や売り上げの拡大が期待される。

なお、同協会によると、「課題となるのはマネタイズの難しさと、ターゲットとする分野について、どのくらいの市場規模があり、介護保険や医療保険の対象となるかを見極めることが重要。効果が分かりやすいものは、台湾の介護施設や病院、あるいは在宅介護でも導入しやすく、自己負担でも購入されやすいのではないか。」との指摘もあった。今後も、ヘルスケア分野で台湾展開や連携を目指す県内企業への情報提供に取り組んでいく。

※為替レート 1台湾ドル＝5円